COLUMN 県内大学発 経世済民

「ユニコーン企業」ってなに？

埼玉学園大 工藤 悟志
経済経営学部 准教授

「ユニコーン企業」って言葉を聞いたことがありますか？ユニコーン企業とは、企業価値を金額で表す評価額が米国ドル10億以上と評価される未上場のスタートアップ企業を指します。2013年に米国のベンチャーキャピタリスト、アイリーン・リー氏によって提唱されました。この名称は、ギリシア神話に登場する幻獣ユニコーンが由来で、その存在自体が希少なものであることから「ユニコーン企業」と呼ばれるようになりました。

ユニコーン企業は、急成長と革新性を特徴とし、多くの場合、新しい技術やビジネスモデルを持っています。世界でユニコーン企業が増加している背景には、テクノロジーの進歩や豊富な投資資金の存在があります。世界のユニコーン企業のトップ3は、動画共有サービスTikTokを運営するByteDance、対話型人工知能（AI）のChatGPTを開発したOpenAI、イーロン・マスク氏率いる米宇宙開発企業のSpaceXとなっています。この3社は、従来のビジネスモデルを大いに変革させた、まさに「ユニコーン」の名称にふさわしい企業です。

中国のシンクタンク、創業邦傘下でデータリサーチを行う睿獣分析の発表によると、国別のユニコーン企業数は、第1位は米国の838社（全体の44・9％）です。米国のユニコーン企業の成功要因として、世界トップクラスの大学や研究機関との連携が挙げられます。スタンフォード大学やマサチューセッツ工科大学（MIT）などの教育機関が、革新的なアイデアと優秀な人材の供給源となっています。第2位は中国510社（同27・3％）です。中国政府の「大衆創業、万衆創新」（多くの人が起業し、多くの人がイノベーションに携わる）政策は、スタートアップ企業の成長を強力に支援しています。日本は9社のユニコーン企業を有し、12位にランクインしています。日本では若い起業家が少ないことやハイレベルなIT人材を確保するのが難しく、資金面の支援も少ないことから、他国と比べて創業数が伸び悩んでいることは否めません。

日本政府は「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、27年までにユニコーン企業を100社程度に増やす目標を掲げています。大企業とスタートアップの連携（オープンイノベーション）を図り、創出に必要な人材・ネットワーク構築を促すことで、リスク資金の供給を増やすなどの施策を実施しています。

ユニコーン企業は、今後も世界経済において重要な役割を果たし続けると予想されます。特に、AI、サステナビリティー、ドローン、ヘルステック、フィンテックなどの分野で新たなユニコーン企業の誕生が期待されています。このパラダイムシフトにより、世界がどのように進歩するのか、今後の動向に注目です。

くどう・さとし　一橋大学大学院商学研究科博士後期課程。大手上場企業、外資系経営コンサルティング会社でビジネスを実践。東京大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）などを経て、2023年4月より現職。文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究員、東京外国語大学、上智大学などで非常勤講師を兼任。学術研究を生かした経営コンサルティング、企業研修も手がける。専門は経営戦略、経営管理、イノベーション・マネジメント。